Housing Tribune ハウジング・トリビューン ウィークリー
Weekly
vol.802
2026年11月13日号

今週の主なニュース

11月7日▶11月13日

国土交通省
千葉豪雨被害を踏まえた都市型水害対策方針をとりまとめ

大和ハウス工業
27年3月期上方修正　売上高初の6兆円超え見通し

住友林業
住まいと緑のトータル提案「PRIME GREEN」開始

(一社)日本ツーバイフォー建築協会
北海道と災害時の応急仮設木造住宅建設に関する協定締結

LIXIL
循環型素材「revia(レビア)」で国内初となるInitial EPDを取得

今週のトピック解説

SANU「別荘の民主化」で新たな住まいの選択肢を拡大

施工2週間の新建築モデル開発、体験プログラムで自然を身近に

会員制シェア別荘サービス「SANU 2nd Home」を展開するSANU(東京都新宿区、福島弦・本間貴裕Co-CEO)は、別荘の供給・運営体制を強化する。11月11日にサービス開始から5周年を迎えることを機に、新建築モデル「SHELL(シェル)」と自然体験プログラム「Nature Club(ネイチャークラブ)」を発表した。

「SANU 2nd Home」は、月額制のサブスクリプションや、1棟を複数人で共同所有することで月々3万円台から利用できる「Co-Owners」などを展開するシェア別荘サービス。2021年に5拠点・30人の会員から始まり、現在は全国41拠点・会員数6万人規模に成長した。

今回発表した新建築モデル「SHELL」は、こうした事業をさらに拡大するための供給体制の強化策だ。背景には、大工不足や建築資材の高騰に加え、山間部や離島などの自然地では資材の運搬や職人の確保が難しく、建築そのものが困難になりつつあるという課題がある。



左から執行役員 安齋好太郎氏、代表取締役 福島弦氏、執行役員 井上恭輔氏。安齋氏は工法の開発、井上氏はIoTデバイスの開発を中心に行った

そこで同社は、製造工程の90%以上を工場内で行うプレハブ・モジュール化を採用。給排水や空調設備を集約した2つのユニットと、CLTパネルなどを加工したパーツを現地で組み立てることで、施工期間を約2週間に短縮。電気配線などをあらかじめパネル内に組み込む独自の「ワイヤレスインターコネクション」により、現地での配線作業も約95%削減した。

また、土地の選定から設計、部材加工、施工、別荘運営までを一貫して自社で手掛けることで中間コストを削減。さらに、木材の歩留まりを一般的な木造建築の約40〜60%から約90%に高め、資源を無駄なく使うことで良質な自然素材の活用とコスト抑制を両立する。

構造面では、Arup社と「立体CLT×高剛性パネル工法」を共同開発。幅約9m、天井高約3.8mの柱のない約100㎡の空間を実現しながら、積雪荷重約30tや耐震等級3の堅牢性を確保した。基礎杭を9本に抑え、自然地形への影響も最小限にとどめる。

完成後の維持管理にもデジタル技術を活用する。各部材の3Dデータや製造履歴を識別番号に紐付けて一元管理し、不具合の予知保全や部材交換の迅速化につなげる。さらに、自社開発の住宅OSでは、緯度・経度・標高や日没時刻に応じた光環境の調整、滞在シーンに合わせた設備制御、凍結・漏水などの異常の遠隔検知に対応する。

一方、「Nature Club」では、地域に根ざしたプロの案内人「ナビゲーター」が登山やカヤック、サーフィンなどの自然体験を提供する。那須、白樺湖、八ヶ岳、一宮、奄美大島の5エリアで始め、2027年までに全国20エリアへの拡大を目指す。会員以外の旅行者も利用でき、今後は「食」や「移動」でも地域と利用者をつなぐサービスづくりを進める。

2031年までに国内外150拠点以上で3000室を提供し、利用人口50万人に増やす計画だ。同社はこれまで「別荘なんて自分の人生に関係ないと思っていた人にこそ別荘を届ける思いで事業を行ってきた」(福島氏)と、シェア別荘サービスを通して「別荘の民主化」に取り組んできた。第2章では、新建築モデルと体験プログラムを通じて、「あらゆる人が自然を楽しむプラットフォーム」の構築を目指す。

地域活性化の枠を超え、都市生活者の心身の健康や豊かな暮らしを支える「新たな住まいの選択肢」として多拠点居住への注目が高まっている。高度なプレハブ技術で自然地での建築課題を解決し、「別荘の民主化」を加速させるSANUの挑戦は、多拠点生活のさらなる普及に大きく寄与しそうだ。

新刊 公共住宅建設工事共通仕様書
機材の品質性能基準(令和7年度版)
6月30日発売
創樹社　〒113-0034　東京都文京区湯島1-1-2　ATMビル　☎03-6273-1175　https://www.sohjusha.co.jp